

子供の新たな学びの実現に資する 学校管理職マネジメント力強化推進事業

子供の新たな学びに資する学校管理職マネジメント力開発フォーラム報告

1. 開催概要

○実施日: 令和8年2月25日(水)

○会場: 文部科学省 第二講堂

○参加者

・事業統括アドバイザー

帝京大学大学院教職研究科准教授 町支 大祐

独立行政法人教職員支援機構教職員の学び協働開発部連携推進課課長補佐 堀内 貴臣

・受託自治体

北海道: 北海道教育庁教職員育成課 課長補佐 石黒 千栄子 ほか3名

山梨県: 山梨県総合教育センター 次長 重田 誠 ほか3名

岡山県: 岡山県総合教育センター 次長 亀山 定司 ほか3名

山口県: 山口県教育委員会義務教育課 主幹 野村 知子 ほか3名

熊本県: 熊本県教育委員会義務教育課 審議員 平野 忠博 ほか3名

沖縄県: 沖縄県教育委員会義務教育課 主任指導主事 當山 誠 ほか1名

熊本市: 熊本市教育委員会 教育センター 指導主事 平川 純哉

・事務局(文部科学省)

2. フォーラムの趣旨

本事業は、子供の新たな学びの実現を目指し、探究型研修の開発・実施と校長とミドルリーダーの協働を通して、学校管理職のマネジメント力を高めることを目的としています。本フォーラムは、その取組の成果を共有するだけでなく、受託自治体がどのような問いを立て、どのような試行錯誤を重ねてきたのかを相互に語り合う「対話の場」として開催しました。参加者同士が実践の背景や課題も含めて共有することで、各地の取組が学校現場や自分たちの組織にどのような変化を生み始めているのかを確認し、今後の実践につなげる機会となりました。

3. 受託自治体の成果と課題

北海道

○成果

- ・ 探究型研修を通じ、参加者の意識が変容
- ・ 校長とミドルリーダーの対話を通じ、学校経営に参画する意識が向上
- ・ 校種を超えた対話により、多角的視点を得た

広域分散という地域特性の中で、「対話」を軸とした学びの基盤を構築しました。

○今後の課題

- ・ 学校の小規模化による人材育成の難しさ
- ・ オンラインと対面の最適化
- ・ 研修成果の定着と事業検証方法の確立

会場の様子



受託自治体発表の様子



山梨県

○成果

- ・次世代リーダー育成研修を新規に開発
- ・対話重視型研修への転換
- ・管理職の「内省」への意識変容
- ・次世代リーダーの変容が学校組織へ波及

管理職研修と次世代育成を接続させ、「縦の連動」による組織変革の基盤を構築しました。

○今後の課題

- ・研修成果の学校全体への波及
- ・管理職研修と次世代研修のさらなる連動
- ・大学との連携深化
- ・組織文化変革への発展

岡山県

○成果

- ・対話型研修による管理職の意識変容
- ・教師自身の探究的な学びの必要性の再認識
- ・学校マネジメント支援体制の構築

探究を核とした実践と伴走支援を結び付けています。

○今後の課題

- ・研修成果の学校全体への波及
- ・指導主事の伴走支援力・ファシリテーション力向上
- ・個別支援の充実
- ・継続的な研修改善

山口県

○成果

- ・ 県・市町合同による伴走支援体制の構築
- ・ 「学びの図」による学びの可視化
- ・ 管理職マネジメント評価の向上
- ・ 児童生徒の学びへの意識向上
- ・ 学びの質的变化の確認

「学びの可視化」を通して、管理職のマネジメントと児童生徒の学びを結び付けた実践が進展しました。

○今後の課題

- ・ 成果の他校への拡大
- ・ 研修観の転換のさらなる促進
- ・ 伴走支援方法の明確化
- ・ 管理職の資質・能力のさらなる向上
- ・ 支援体制の持続可能性確保

熊本県

○成果

- ・ 熊本大学との連携体制構築
- ・ 民間企業との連携（アセスメント・コーチング導入）
- ・ 校長とミドルリーダーの連携強化
- ・ 学校現状分析に基づく改善推進

大学・民間の知見を取り入れた外部連携型モデルを構築し、多角的なアプローチによる学校改善を推進しました。

○今後の課題

- ・ モデル校成果の普及
- ・ 教育委員会の中長期目標の明確化
- ・ 学校実態に応じた研修充実
- ・ 関係機関との連携内容の充実

受託自治体発表の様子



沖縄県

○成果

- 学校組織におけるリーダーシップに関する考え方の再認識
- 管理職の自己認識の深化
- ミドルリーダーの意識向上
- 組織ビジョン共有の進展
- 中堅教員の参画意識向上

学校組織におけるリーダーシップ観の転換が進み、組織ビジョン共有が前進しました。

○今後の課題

- 組織ビジョンの具体的実践化
- 組織的運営体制の確立
- 組織全体への波及

熊本市

○成果

- 教育センターと大学の連携体制構築
- 指導主事のマネジメント知見の向上
- 研修観の転換
- モデル校支援体制の構築

教育委員会側のマネジメント力向上を通じて、支援体制そのものの高度化を推進しました。

○今後の課題

- 研修と学校実践の連動
- モデル校成果の普及
- 個別課題への支援
- ミドルリーダー育成
- 研修時間の確保

座談会の様子



4. 全体を通じた成果

本フォーラムを通じて、本事業の成果として次の4点が確認されました。

1. **研修の質的転換**
 - ・講義型から探究型へ。受動的研修から、問いを軸とした対話型研修への転換が進展
2. **管理職の意識変容**
 - ・内省を重視する姿勢が広がり、「管理」から「学習する組織づくり」への理解が深化
3. **伴走支援の構築**
 - ・訪問支援や継続的関与により、単発研修ではなくプロセス支援型モデルが形成
4. **外部連携の拡張**
 - ・大学・民間との連携により、理論・コーチング等の知見が導入

5. 全体を通じた課題

大きな課題は、「意識変容」から「組織変革」への移行です。個人の学びは確認されたが、それを学校組織全体へ波及させ、持続可能な改善サイクルとして定着させる段階に入っています。

6. 座談会から見えた示唆

座談会では、次のような問いが共有されました。

- ・研修とは施策を浸透させる手段なのか、それとも学習の場なのか
- ・教師の学びの解像度をどう高めるのか
- ・探究する学び手に、何ができるのか
- ・探究する教職員の姿の解像度をどう高めていけるのか
- ・研修とは、そもそもどのような場なのか

特に、「研修には『問い』が必要である」という点が共有されました。

※本フォーラムにおける「座談会」は、受託自治体の参加者が、それぞれの実践の中で立てた問いや試行錯誤の過程、現場で生じている変化について共有し合い、互いの経験や課題を踏まえて意見交換を行う対話の場として実施しました。

7. 終わりに

本フォーラムから明らかになったのは、次の3つの成果です。

- 研修の転換に向けた取組を通して、学習者のみならず、研修担当者自身が学びを捉え直す契機となった
- 教育委員会等による伴走支援が、学校が主体的に子供の新たな学びの実現を模索する取組を支える上で重要な役割を果たした
- 大学や民間企業等との外部連携により、学校や教育委員会に新たな視点をもたらされた

次なる段階は、意識変容を組織変革へ、外部支援を自走化へ移行させることです。子供の新たな学びを実現するためには、管理職自身が学び続ける存在であり続けることが不可欠です。

座談会の様子

